

NIPG LPガスレポート

NO.263

◆CONTENTS◆

【業界・市場】平成20年3月、及び、平成19年度のLPガス需給動向 -----1	
LPガス需要見通し、平成19～24年度平均伸び率0.3%減	
日本LPガス協会、中長期LPガス供給量試算を公表	
2008年度補助事業の募集開始	
2007年LPガス事故数、238件に	
経産省、平成19年度住宅・住宅設備に関するCSアンケート調査結果公表	
【行政・規制緩和】「平成20年度LPガス販売事業者等保安対策指針」策定 ----- 5	
保安院、LPガスの質量販売の実態調査結果を公表	
LPガス法改正検討会の動き	
保安院、ガスメーターの機能基準を見直し	
経済産業省、認定販売事業者を紹介	
「総合資源エネルギー調査会都市熱部会」の動き	
【海外動向】5月CP、プロパンとブタンの格差拡大 ----- 8	
【技術開発】家庭用燃料電池(PEFC)システム ----- 9	
《技術開発トピックス》東京ガス、デザイン重視のガス機器リモコンを発売 ----- 10	
ヤンマーエネルギーシステム、高効率GHPを発売	
ハーマン、ビルトインこんろに新色を追加	
【エネルギー業界の動き】2008年度電力10社設備投資、9社が増額 ----- 11	
【ニュースヘッドライン】 ----- 12	
【世界の電力・ガス会社】南アフリカ電力公社(ESKOM) ----- 13	

平成20年5月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■平成20年3月、及び、平成19年度のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した3月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比1.7%減の165万2,000トンとなり、2ヵ月ぶりにマイナスとなった。品種別では、プロパンが同0.9%減の120万6,000トン、ブタンは同3.9%減の44万6,000トンだった。3月の平均気温が前年比プラス0.9℃、平年比プラス1.8℃と高めとなった気温要因に加え、価格の高止まりなどが影響した。輸入船直納分を含めた全体需要は、同4.0%減の166万7,000トンで、プロパンが同2.6%減、ブタンは同7.6%減と一般用需要に比べてマイナス幅が大きくなった。

一方、供給量は、プロパンが同12.9%減の114万9,000トン、ブタンが同10.6%増の52万2,000トン、合計は同6.7%減の167万1,000トンとなった。内訳は石油化学が同26.7%増の3万8,000トン、石油精製の国内生産分が同6.3%減の37万4,000トン、輸入分が同7.6%減の125万9,000トンとなった。3月末の全国流通在庫は194万1,000トンだった。

平成19年度の全体需要は、前年度比0.9%増の1,832万3,000トンとなった。品種別では、プロパンが同1.1%減の1,253万8,000トンとなり、気温高や価格高騰に伴う節約傾向が広がった影響で家庭業務用が振るわなかった。ブタンは、ナフサ高に伴う石化原料向けが好調で、同5.6%増の578万5,000トンとなった。

平成19年度の供給量は、同0.2%減の1,808万トンで、内訳は石油化学が同26.4%増の36万4,000トン、石油精製の国内生産分が同2.4%減の419万3,000トン、輸入分が同0.1%減の1,352万3,000トンとなった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■LPガス需要見通し、平成19～24年度平均伸び率0.3%減

経済産業省は、平成19～24年度のLPガス需要見通しを公表した。人口・世帯数の減少や、省エネ化の進展などから需要は減少し、向こう5ヵ年間の平均伸び率は0.3%減少すると見込んでいる。

平成20年度の需要見通しは、都市ガス用を除いた全分野で前年を下回り、前年度比1.2%減の1,807万9,000トンとなり、平成21年度以降も同様の傾向で推移すると予想している。分野別では、家庭業務用は同0.5%減の786万5,000トンとなり、LPガス世帯の減少や、オール電化の進展の影響でLPガス機器の普及率が横ばいで推移すると見込んでいる。唯一増加した都市ガス用は、販売量の増加に伴うLNGへの増熱用需要等の増加が見込まれることから、同18.4%増と大幅に増加する見込み。平成21年度以降も同様の傾向が続き平成19～24年度の年平均伸び率は10.6%と予想している。

なお、詳しい需要見込みは下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g80326bj.html>

【平成20年～平成24年度石油製品需要見通し(LPガス)】

(下段は前年度比、単位:千トン、%)

	実績	実績見込み	見通し					年度平均伸率(平成19→平成24)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
家庭業務用	7,969 0.3	7,907 ▲0.8	7,865 ▲0.5	7,822 ▲0.5	7,775 ▲0.6	7,725 ▲0.6	7,663 ▲0.8	▲0.6
工業用	4,335 ▲5.7	4,084 ▲5.8	4,081 ▲0.1	4,033 ▲1.2	4,005 ▲0.7	3,978 ▲0.7	3,951 ▲0.7	▲0.7
都市ガス用	848 ▲34.6	853 0.6	1,010 18.4	1,077 6.6	1,123 4.3	1,319 17.5	1,409 6.8	10.6
自動車用	1,594 ▲2.0	1,580 ▲0.9	1,553 ▲1.7	1,539 ▲0.9	1,527 ▲0.8	1,518 ▲0.6	1,503 ▲1.0	▲1.0
化学原料用	2,901 15.9	3,410 17.5	3,146 ▲7.7	3,051 ▲3.0	3,020 ▲1.0	3,068 1.6	3,047 ▲0.7	▲2.2
電力用	422 ▲3.2	464 10.0	424 ▲8.6	424 0.0	424 0.0	424 0.0	424 0.0	▲1.8
需要合計	18,069 ▲0.8	18,298 1.3	18,079 ▲1.2	17,946 ▲0.7	17,874 ▲0.4	18,032 0.9	17,997 ▲0.2	▲0.3

■日本LPガス協会、中長期LPガス供給量試算を公表

日本LPガス協会は、このほど、2020年、2030年度のLPガス供給量試算を公表した。国内生産量と輸入量を合わせたLPガス供給量は、2020年度が1,768万トン(一次エネルギーシェア4.14%)から1,912万トン(同3.86トン)、2030年度は1,772万トン(一次エネルギーシェア4.30%)から1,907万トン(同3.66トン)と想定した。

試算は、総合資源エネルギー調査会需給部会が3月にまとめた「長期エネルギー需給見通し(案)」に基づき、「現状固定ケース」、「努力義務ケース」、「最大導入ケース」の3つの温暖化対策の進捗度ケースごとに、LPガス熱量換算に直して算出している。

【LPガス供給量試算】

	2020年度			2030年度		
	現状固定ケース	努力義務ケース	最大導入ケース	現状固定ケース	努力義務ケース	最大導入ケース
生産(万トン)	466	438	398	461	417	352
輸入(万トン)	1,446	1,370	1,370	1,446	1,446	1,370
合計(万トン)	1,912	1,808	1,768	1,907	1,863	1,722
一次エネルギーシェア(%)	3.86	3.95	4.14	3.66	4.07	4.30

■2008年度補助事業の募集開始

日本LPガス団体協議会(日団協)は、6件の2008年度補助事業の募集を開始する。

「LPガスを燃料とする高効率給湯器導入支援事業」は、今年度の予算が前年より1億円減となり、補助内容も一部変更している。潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)機器分の補助は前年比1,000円減の18,000円/台で、分譲住宅向けを想定した「予定枠申請」は廃止になり、対象給湯器を購入・使用する者が決まっている場合のみの申請できる。ガスエンジン型給湯器は、エコウィル機器分の補助が同14,000円減の10万円となる。

残りの高効率厨房機器普及促進、LPガス高効率熱電併給システム コージェネ導入促進、LPガス安定供給対策補助事業、LPガス配送合理化推進事業の5件の事業についても説明会などを開催し、募集を開始としている。

日本LPガス協会は、LPガス自動車転換補助制度およびLPガススタンド補助制度の申請を5月7日から開始する。LPガス自動車転換補助制は、補助金の上限が30万円まで増額される。新車購入、ガソリン車転換、中古車改造が対象となり、車種も対象が拡大され、ディーゼル車や従来型LPガス車だけでなく、ガソリン車やCNG車を省エネ型LPガス車に代替する場合も含まれる。

LPガススタンド補助制度は、対象が営業用スタンド(タクシー専用を除く)のみだったのを、保有車両に自ら充てんする自家用スタンドの設置にも補助金が交付されるようになる。LPガス車を多数保有する、配送会社、清掃会社、教習所なども補助金を申請できるようになる。

なお、補助事業の詳細内容は下記のURLから取得できる。

日団協: <http://www.nichidankyo.gr.jp/subsidy/index.html>

LPガス協会: <http://www.j-lpgas.gr.jp/lgv/index.html>

■2007年LPガス事故数、238件に

原子力安全・保安院LPガス保安課が発表したLPガス一般消費者事故集計によると、2007年に発生した事故は238件で前年より19件増加した。2年連続で200件超えとなり、最近では1990年の262件に次ぐ事故数となった。前年の事故増加要因であった雪害が減少しているから、事故件数の大幅な増加となり、事故原因は消費者側又は事業者側に起因するもの両方とも増加している。

おもな原因者別項目では、消費者ミスが前年比43件増の66件、消費者と販売店ミスが前年と同じ16件、販売店ミスが同36件増の64件。発生箇所別は、供給設備が25件減の106件、消費設備が49件増の130件となった。

原子力安全・保安院LPガス保安課では、事態を改善するために事業者や保安機関に法令遵守の徹底と自主保安の高度化の進展などを求めた「平成20年度LPガス事業者等保安対策指針」を策定した。また、全国LPガス卸売協会は、質量販売先の適用法の解説と疑問点に応える冊子「質量販売解釈マニュアルとQ&A」(原子力安全・保安院LP

ガス保安課監修)を発刊した。

■経産省、平成19年度住宅・住宅設備に関するCSアンケート調査結果公表

経済産業省は、「平成19年度住宅・住宅設備に関するCSアンケート調査」結果を公表した。住宅購入前に重視した点と購入後の満足度を比較し、消費者が求めている性能・サービス等に対する期待と実際の満足度を調査した。アンケートの対象は、住宅メーカーが供給した一戸建住宅を購入し、引渡し後約2年経過した人から無作為に抽出した4,000名。

調査の結果、満足度が高い項目は、間取りや内装のデザイン、キッチンや浴室の使いやすさ、日当たりなどで購入前に重視した項目は相対的に満足度が高かった。一方、収納スペースの広さや使いやすさなどは事前に重視したにもかかわらず満足度が低かった。また、オール電化住宅比率は昨年度の48%から56%と過半数を超えている。

システムキッチン購入者1,000名を対象に行った調査では、購入のきっかけは54%がリフォームと過半数を占め、今後受けたいと思うサービスは「補修部品、パーツの提供」が最も多く、「有料でも受けたい」が50%を占めた。経済産業省では、「消費者の住宅を長く使用しようとする意図や手入れに対する積極的な姿勢がうかがえる。」としている。

行政・規制緩和動向

■「平成20年度LPガス販売事業者等保安対策指針」策定

原子力安全・保安院は、「平成20年度LPガス販売事業者等保安対策指針」を公表した。平成19年度は平成18年度に続き重大な法令違反事例が起こり、LPガス事故数も増加したことから、指針では、平成19年度に実施した事業者及び保安機関に対する立入検査の結果などを受け、法令遵守および保安業務の適切な実施をはじめとした、法令遵守の徹底や組織内のリスク管理の徹底などの4項目を事業者および保安機関に要請する。

基本的な構成は平成19年度版と同じだが、平成20年度も保安対策の最上位として「法令遵守の徹底」を挙げている。法令遵守実現のために、(1)経営者の保安確保へ向けたコミットメント等、(2)事業者単位での保安確保、(3)事業者及び保安機関の義務の再認識、(4)保安教育の確実な実施、(5)営業譲渡時等の保安業務の確実な実施、の5つを求めている。平成19年度版と異なる点は、事業者単位での保安確保のため、事業者責任者の保安責任を明確にすることや、保安教育の確実な実施において卸売事業者のグループ保安活動に期待を寄せている点だ。

事故防止策では、一般家庭でのCO中毒事故、質量販売事故、業務用厨房の事故、埋設管事故などを防止するための対応を促している。質量販売事故では、昨年実施した全国事業者に対する質量販売にかかる基準の遵守状況についての調査で、質量販売を行った件数のうち約15%で基準に違反している実態が明らかになった。保安院では、立入検査の際、質量販売についても確認するほか、フォローアップ調査を行う予定で、改善が見られない事業者に対しては、厳格に対応していくとしている。

指針の全文は下記のURLから入手できる。

http://www.nisa.meti.go.jp/10_lpgas/shishin.html

■保安院、LPガスの質量販売の実態調査結果を公表

原子力安全・保安院LPガス保安課は、全国の事業者に対して質量販売にかかる基準等の遵守状況について行った調査結果と対応策を公表した。調査は、昨年10月に東京都江戸川区の一般消費者宅で発生したLPガス爆発死亡事故を契機を受け実施したもの。

回答を得た24,418者のうち、質量販売を行っていたのは45%の11,101者で20万6,800件に販売していた。そのうち15%(30,793件)が質量販売基準を、24%(49,321件)が保安基準に違反していることが判明した。基準に違反している理由としては、「基本料金の負担の発生を理由に消費者に断られる」「山小屋での消費であり法定要件では需要に対応できない」「調査義務があることを認識していなかった」などの回答があった。

保安院では、立入検査や質量販売の再調査で継続的に改善確認を行うとともに、山

小屋などの質量販売基準も現状に合わせる法令改正を行う。
調査結果および対応の内容は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/interface/nisa/regularly/announce/info.cgi?mode=content&category=1&page=2283>

■LPガス法改正検討会の動き

「液石法における諸制度の見直しの勉強会」の第4回会合が3月26日開催され、改正項目の最終的な合意がなされた。今後は原子力安全・保安院LPガス保安課が検討会の審議内容などをもとに具体的な法改正に着手する。

山小屋などへの質量販売基準は現状に合わせた内容に改正し、経済産業省大臣が保安上支障がないと認めた場合の特則基準を制定する。早ければ6月にも施行する予定だ。そのほか、認定販売事業者に求めている集中監視率70%の一時的緩和や、緊急時連絡の転送先として携帯電話を認めるなども実現される見込みだ。

■保安院、ガスメーターの機能基準を見直し

原子力安全・保安院LPガス保安課は、「供給設備、消費設備及び特定供給設備に関する技術基準等の細目を定める告示」の一部改正を行い、ガスメーターの機能基準を見直す。

具体的には、1時間当たり3 m^3 としている家庭用仕様ガスメーターの使用最大流量上限を同4 m^3 に引き上げる。業務用メーターは、1時間あたり3 m^3 超16 m^3 以下から同4 m^3 超40 m^3 以下に改正する。床暖房など大量消費機器が普及してきたため、メーカーの基準を改正する。また、一部の基準や寸法に限定されている迅速継手について業務用の使用に向いている大口径を認める。

5月9日までパブリックコメントを募集し、5月中旬に公布・施行する予定である。

■経済産業省、認定販売事業者を紹介

経済産業省は、同省ホームページで認定LPガス販売事業者の紹介を開始した。認定LPガス販売事業者とは、LPガス法に基づき、集中監視システム等を導入し、LPガスの保安の高度化に特に積極的に取り組んでいると認定を受けた事業者である。経済産業省所管事業者の10社の概要を示している。

紹介ページのURLは下記のとおりである。

http://www.nisa.meti.go.jp/10_lpgas/lpntei.htm。

■「総合資源エネルギー調査会都市熱部会」の動き

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会制度改革評価小委員会の第6回会合が3月28日に行われた。会合では、簡易ガス事業制度に関する評価・検証についての報告や、効率的なガス導管網形成やLNG基地の第三者利用促進に関する諸制度について議論が行われた。

簡易ガス事業の許可の基準(ガス事業法第37条の4)のうち、供給地点が一般ガス事業者の供給区域内にある場合には、簡易ガス導管より一般ガス導管を優先する第3号(需要家利益の阻害性の判断)・4号(ガス工作物の過剰性の判断)の撤廃について議論が行われた。第3号については、地域全体のガスの使用者等の利益の保護の観点から、両者の関係を公正かつ合理的に調整、第4号は簡易ガス事業による二重投資、過剰投資の排除を求めているが、日本簡易ガス協会は、適正な競争環境整備の観点から同許可基準の撤廃を求めている。

委員会の資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g80402dj.html>

海外動向

《5月CP、プロパンとブタンの格差拡大》

サウジアラビア5月積CPはプロパン845ドル/t(前月比+40ドル)、ブタン860ドル/t(同+45ドル)。PB格差は15ドルとなり、4月対比5ドル拡大した。

4月度のAL平均価格は104.803ドルで推移し、熱量換算比プロパン98.34%・ブタン101.48%となりプロパンは2ヶ月続けて100%を下回っている状況。

プロパン・ブタン格差拡大の要因は旺盛な石化向け需要。5月度CPにも大きく反映しているものと考えられ、今後もブタン需要は堅調な見通し。

欧州の市況は北海積みプロパン840.5ドル/t(前月比+71.5ドル)、ブタン813ドル/t(同+39.5ドル)、アルジェリア積みプロパン820ドル/(同+40ドル)、ブタン820ドル/t(同+37ドル)と発表。サウジCP同様、原油・ナフサ相場の堅調が背景。

LPG価格の決定要因として、原油価格の影響が更に高まっており、今後も価格動向に対する注視がより重要になっていくと考えます。

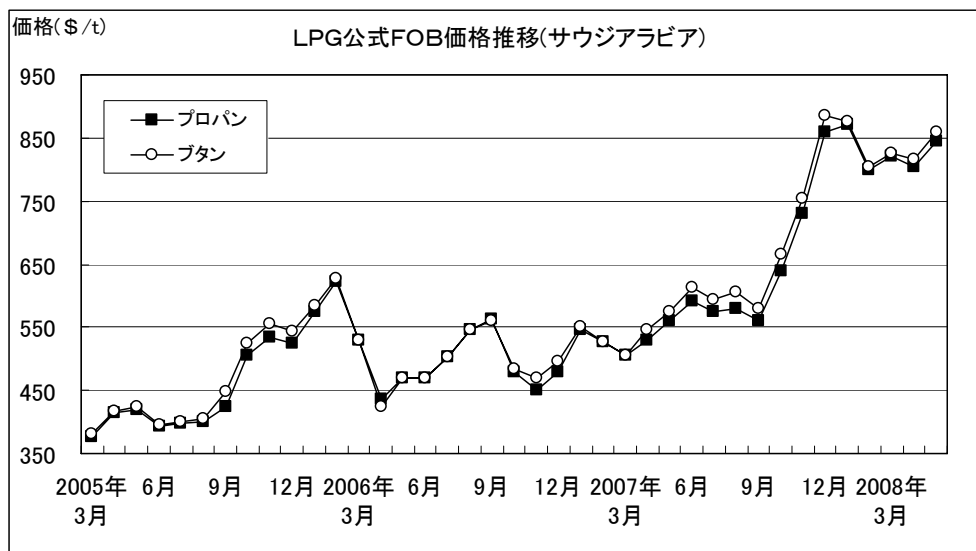
4月の原油価格動向は、NYMEX原油先物市場で瞬間的に過去最高の119.93ドル/bblを記録。具体的な理由としてはドル安・供給懸念に加えナイジェリアのパイプライン(16.90千B/D)が武力勢力の襲撃を受けたこと、同じくナイジェリアの石油生産施設でストライキの決行、英国製油所でもストライキが発生。北海油田のパイプラインの操業停止準備を進めていることなどが今回の材料として挙げられる。4月後半は原油在庫が予想を大幅に上回ったこと等による供給不安要素が払拭され若干収束。

ドバイ原油についても、WTIを反映して28日に110.30ドルと史上最高値を記録。

《アジアおよび日本の動向》

アジアでも原油高の影響を大きく受け、原料ナフサのスポット価格が月末には995ドルまで暴騰した。高止まりが続くナフサ市場において石化メーカーは代替となるLPG調達を進めていたが、ナフサ高騰はそれを上回る勢いを見せている。この水準が続けば製品の稼働減(減産)を余儀なくされる可能性が充分予測される。

国内では財務省が28日に発表した4月の原油CIF価格は為替レートが99.04円と約13年ぶりに90円台となった。ところが円高にもかかわらず、急速な原油高の影響により前年比16,966円上昇し62,209円。ドル建てでは99.86ドル/bbl(前年比19.16ドル/bbl)の大幅上昇となり史上最高値となった。今後もマイナス要素が散見され、不安定な状況は避けられないと考える。



《 家庭用燃料電池(PEFC)システム 》

家庭用燃料電池は、空気中の酸素と、都市ガスやLPガスなどの燃料から取り出した水素を化学反応させて発電する装置です。次世代のエネルギーとして一般家庭への普及が待たれていますが、課題として耐久性やコストが挙げられています。

新エネルギー財団では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から助成金を受けた燃料電池大規模実証事業について、2008年度に数千規模の実験を行います。この事業は、定置用PEFCシステムを大規模に設置し、一般家庭での実際の使用状況の実測データを取得して、今後の技術開発課題を抽出することを目的としています。

同財団によると、2005年度から開始したこの事業の運転結果は、2005年度第2期、2006年度、2007年度と設置年度が新しくなるにつれて発電効率などが高くなる傾向がみられます。これは、各メーカーが年度ごとに機器に改良を加えている成果であり、機器自体の性能向上と運転技術の向上の双方が各効率の向上に寄与していると考えられています。

松下電器産業は、一般家庭での使用に耐えうるPEFCコージェネレーションシステムを開発しました。一般家庭では発電出力500W～1kWで使用されることが多いため、この実用域の発電効率が最高で39%(LHV)と同域で世界最高の効率を実現しました。また、4万時間の連続運転と起動停止4千回を実現し、耐用年数10年以上を想定した住宅設備機器としての耐久性も確保しました。このシステムによる一次エネルギー削減率は約22%と同社従来比で約1.4倍向上する上、CO₂排出量削減率は12%(全電源原単位)に達します。

4万時間の耐久性は劣化メカニズムを徹底的に解明して導き出した高耐久MEA・セルスタック技術によるものです。また、白物家電インバータで培った電力制御技術を昇圧コンバータに応用し、全域でソフトスイッチングを可能にしました。これによりトランジスターの熱ロスを大幅に削減でき、実用域での高効率化が実現しました。

同社では、国内の工場で本格的に生産を開始し、2009年度から販売を始める予定です。

また、大阪ガスでは、NEDOからの委託研究を通じて得た知見と、同社が独自に積上げてきた研究データに基づいて、セルスタックの劣化状況メカニズムを解析しました。これらを活用して共同開発メーカーのセルスタックの長期的な劣化状況を検証した結果、2009年度に商品化予定のセルスタックで4万時間の耐久性を確保できるめどをつけました。さらに、同社開発の燃料改質装置については、連続耐久運転が2008年1月に4万時間を超え、世界で初めて、PEFC用燃料改質装置における耐久性を実稼動時間で実証しました。

その他、荏原製作所では生産ラインを増設して生産能力を拡大し、2008年度の数百台規模から2009年度に1,000台以上にする予定です。また、三洋電機は、新日本石油と燃料電池事業を統合し、今後の量産に向けて生産管理や開発企画の新会社を4月1日に設立しました。

2009年度から国による燃料電池設置に関しての助成制度導入も検討されており、メーカー各社では、燃料電池の市販化に向け機器の量産態勢の強化などを行っていきます。

技術開発トピックス

東京ガス、デザイン重視のガス機器リモコンを発売

東京ガスは、デザイン性を重視したTESデザインリモコンシリーズとして「浴室リモコン」、「台所リモコン」、「床暖房リモコン」を開発し、4月1日から発売している。

「デザイナーズマンション」などの住宅が増え、住宅全体と統一感のあるデザインが求められていることから、同社ではデザインにこだわりを持った消費者向けに開発を行っていた。従来は表面に並んでいたボタンの大部分をカバーの内側に配置しすっきりとシンプルなデザインの浴室と台所の給湯器用と、操作機能を減らさずにデザインを重視した床暖房用のリモコンを開発した。

また、“音がない”“風がない”“急激な温度変化がない”といった床暖房の特徴が快適な睡眠のための要素と合致していることに注目し、睡眠に適した温度制御を行う「睡眠モード」機能を「床暖房リモコン」に追加している。今後は理想的な冬場の寝室環境実現のために寝室にも床暖房を提案していく考えだ。

ヤマーエネルギーシステム、高効率GHPを発売

ヤマーエネルギーシステムは、通年エネルギー消費効率2.14の業界最高効率を達成したGHP H1シリーズを発売した。

完全な新規設計として機器の構造をゼロから見直したため、従来機に比べて大幅なコンパクト化が可能となった。さらに、エンジンオイルや冷却水の交換間隔が延長されたことで、設置性・利便性が向上している。

また、配管の無洗浄化対応を可能にした「無洗浄リニューアル機」や、エンジンの余力を使って発電した電気で室外機の電力消費の大部分をまかなう「ハイパワーマルチ・ハイパワーリニューアル」も用意している。

ハーマン、ビルトインこんろに新色を追加

ハーマンは、好評のビルトインこんろ「スタイリッシュブリンクシリーズ」に新たに4色を追加し、「スタイリッシュブリンク プレミアムカラーシリーズ」として発売した。

フェイスパネルにより上質な美しさを追求したポリカーボネート樹脂を採用し、透明感のある質感を実現した。「オレンジ」や「墨色」など人気のウッドや和モダンといったキッチンデザインに似合う4色を揃えている。

左右バーナーに「揚げ物温度調節機能」と「タイマー機能」を搭載し、別売りのダッチオープン鍋で本格的なオープン料理もできる。

エネルギー業界の動き

■2008年度電力10社設備投資、9社が増額

2008年度の電力10社の設備投資計画は、中国電力を除く9社で増額となり、前年度比16.5%増の2兆2,062億円となる見込みだ。販売電力量が2017年度までに10社合計で年平均0.9%の伸びる見込みで、各社は発電や送変電設備を増強する。

関西電力の投資額は4,018億円で同44%増と大幅に増加する見込み。原発の耐震工事や堺港発電所のコンバインドサイクル発電方式への更新工事、石炭火力の舞鶴2号機の建設など電源設備への投資を増やしている。

北海道電力は、2009年12月運転開始予定の泊発電所3号機の建設が本格化することから同38%増の1,286億円を見込んでいる。

一方、中部電力は、日本原子力発電 敦賀発電所3、4号機からの受電に伴う送電対策として、関西電力と結ぶ新たな連系線「中部関西第二連系線」建設など送電設備へ大規模な投資を行い、同18%増の2,423億円を見込んでいる。

1ヶ台と小幅な伸びは東京電力と九州電力。東京電力は、常陸那珂石炭火力発電所の新規設備建設など同6%増の6,026億円を見込んでいる。ただし、現在運転停止中の柏崎刈羽原子力発電所などの耐震性向上工事は織り込んでいないため、今後、投資額は上積みされる見通しだ。

唯一減額となった中国電力は、同1%減の1,902億円となった。2007年度までに大規模投資が一巡し、2008年度は減額の見通しとなった。

2006年度から10年間の販売電力量については、東京電力がエネルギー競争の激化などから2年連続で下方修正しているが、関西電力や中部電力などはオール電化住宅の普及拡大などを見込み上方修正している。このため10社合計の見通しは0.9%増と、前年度より0.1ポイント上方修正している。

【電力10社の設備投資額、販売電力量増加率】

()内は前年度比増減率

	設備投資額 (08年度)	販売電力量 年平均増加率 (06~17年度)		設備投資額 (08年度)	販売電力量 年平均増加率 (06~17年度)
北海道	1,286億円(38%)	1.2%	関西	4,018億円(44%)	0.7%
東北	2,529億円(16%)	0.9%	中国	1,902億円(▲1%)	0.6%
東京	6,026億円(6%)	1.0%	四国	767億円(20%)	0.7%
中部	2,423億円(18%)	0.9%	九州	2,228億円(7%)	0.8%
北陸	550億円(30%)	0.8%	沖縄	293億円(57%)	1.7%
			合計	2兆2,062億円(16.5%)	0.9%

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 人口・世帯数減少とCO₂削減運動の共生時代 (04/03 日刊プロパン・ブタン情報)
LPガス需要見通し、日本社会の構造変化を反映
- ◆ 三井丸紅液化ガスがスタート、輸入量2位、販売量3位 (04/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 19年のLPガス事故、速報ベースで238件 (04/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 暫定税率期限切れ、収益悪化の材料増やす (04/08 日刊プロパン・ブタン情報)
LPガス業界の72%SS兼業、気苦労ひと月先まで
- ◆ ポラス研、JR吉川駅前に実験住宅 (04/03 日刊プロパン・ブタン情報)
エコウィル、エコキュートの比較も
- ◆ LPG、CO₂排出枠付き販売、大同ガス、まず家庭向け (04/10 日経産業新聞)
- ◆ 日本海石油が原油処理を来年停止、LPガス出荷の拠点 (04/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 2030年度に国産含めシェア4%前後 (04/18 日刊プロパン・ブタン情報)
日協がLPガス提供量試算、不動産のポジション確保
- ◆ 日団協、今年度高効率厨房機器など補助事業6件 (04/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 埼玉の私立幼稚園にLPGバス3台導入、エクペが提案 (04/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ エコ波佐見焼 LPG使用量、CO₂排出量3割削減 低コストで輸入品に対抗 (04/19 読売新聞)
- ◆ 日本LPガス協会、LPG車の導入を補助 (04/24 日刊工業新聞)
- ◆ キッチン・バス販促運動にLPガス8社が参画 (04/30 日刊プロパン・ブタン情報)

《行政関連》

- ◆ 保安院、保安機関に業務責任者制度など保安規制強化へ (04/01 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス法見直し検討会、最終的にも合意 (04/01 日刊プロパン・ブタン情報)
緊急時連絡の転送先にも専用携帯も
- ◆ 保安院、20年度の立検で質量販売を重視 (04/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省、HPで認定販売事業者を紹介 (04/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 総合資源エネ調保安対策WG、都市ガス保安高度化目標まとむ (04/16 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院全国調査、質量販売で違法24% (04/16 日刊プロパン・ブタン情報)
立ち入り検査や11月の再調査で改善確認
- ◆ 保安院、行政処分の内規改定し明確化 (04/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 家庭用メーター使用の最大流量上限値4m³に (04/21 日刊プロパン・ブタン情報)
保安院、業務用は超音波メーターに期待し40m³以下に
- ◆ 経済省、小規模導管・簡易ガス制度見直しに着手 (04/30 日刊プロパン・ブタン情報)
3号、4号基準の撤廃などが焦点に

《技術開発関連》

- ◆ ヒュンダイがLPガス車をハイブリッド化、09年発売 (04/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 内工会が総会、技術開発でLPガス車改造を推進 (04/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済産業省、LPガス合成研究成果は「良」 (04/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ エスケイシリンダー、300kg新型バルク貯槽発売 (04/09 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ プリウスLPG始動、CO₂さらに13%削減 (04/10 日刊プロパン・ブタン情報)
エクペと島村精機、構造改善調査事業で判明
- ◆ 松下、初の量産、家庭用燃料電池、発電効率世界最高に、15年に50万円台めざす (04/15 日本経済新聞)
- ◆ 萩尾高压容器、家庭用燃料電池向け搭載型脱硫器の開発に着手 (04/16 日刊工業新聞)

南アフリカ電力公社(ESKOM)

■企業概要

南アフリカ電力公社(Eskom)は南アフリカ共和国政府100%所有の国営企業で、国内で使用する電力の約95%を供給する。1922年に「電気供給委員会(Eskom)」として発足し、1985年に委員会形式から公社形式に再編された。その時に社名を「Eskom」に改称し、現在に至っている。

販売電力量は世界第11位、2007年の発電設備能力は37,761MWと国内の約9割を保有し、世界規模では第10位の世界有数の発電会社である。その活動は、Eskom Act 40 of 1987によって規定され、海外への電力供給は13条によって可能となっている。

同社の海外での事業活動は、主に南アフリカ共和国がアパルトヘイトを廃止して国際社会に復帰して以降活発化し、ウガンダ、マリ、ザンビア、ナイジェリアなどで発電事業を行っている。南アフリカ電力融通機構(SADC)加盟国の電力供給事業者との売買契約に基づく電力輸出入を行っており、送電線の相互接続を主導して域内の電力供給を行っている。電源構成は、発電量の88%を石炭火力が占め、原子力、水力と続く。2007年の販売電力量は21万8,120GWhで純利益は64億5,400万ランドである。

Eskomの子会社Eskom Enterpriseは海外事業を担当していたが、2005年1月の組織再編で海外での電源開発事業は親会社であるEskom Holdingsの一部門となった。これによってEskomでは発電から送電、配電、売買まで一貫した電力供給体制が形成された。Eskom Enterpriseは再編後も存続し、通信事業などの非電力部門で事業を実施しつつ保有資産の管理を行っている。また、Eskom Finance Company、EscapとGallium Insurance Companyは従業員の住宅ローンの請負やビジネスリスクのマネジメントや保険事業を行っている。

南アフリカ共和国では1997年から2000年までに余剰発電能力を抱えていたこともあり、設備の廃止・売却を進め、34カ所(合計出力4,814MW)の発電所を休止・廃止した。ところが、経済成長に伴って電力需要が急増した結果、発電能力が不足し国内各地で停電が頻繁に発生した。2008年1月25日には電力需給の不均衡を理由に鉱業セクターへの電力供給を削減し鉱山の生産が停止するようになった。鉱山の生産停止は世界の非鉄市場に大きな影響を与え、供給不安などから銅などの非鉄の国際価格が急騰したが、その後1月30日に削減前の90%に回復した。

さらに、2010年にはサッカーのワールド・カップ南アフリカ大会を控えていることからEskomでは発電能力の拡張に力を入れている。

■最近の投資状況

Eskomは、向こう5年間に設備拡張のため3,420億ランドを投資する予定で、うち、600億ランドが政府から支援される。投資先は、70%が発電、14%が配電、14%が送電線ネットワークの拡張の費用にする予定だ。

発電関係では休止中の3つの発電所の運転を再開する。Camden 発電所に52億ランド、Grootvlei 発電所に48億ランド、Komati 発電所に61億ランドを投資し、2011年までに3,677MWまで発電設備能力を拡大する予定だ。

オープンサイクル型ガスタービン発電プロジェクトとしては、アトランティスのAnkerligやMossel湾のGourikwaガスタービン発電所を拡張し、2009年半ばまでに合わせて1,036MW の発電設備能力を拡大する。KZN州北部のIngula揚水ダムプロジェクトでは、2012年までに331MW、2013年までに993MWの発電設備能力を拡大する予定である。

新規の発電所建設については、リンポポ州LephalaleのMedupi火力発電所に856億ランド投資して建設を開始した。同発電所は2012年から稼働予定で、2016年には発電設備能力4,788MWとなる予定だ。ムプマランガ州WitbankのBravo発電所は、848億ランドを投資し発電能力4,818MWの発電所を建設し、2012年7月に運転開始を予定している。また、ケープ西海岸地域では、100MWの風力発電所を2010年完工を目指して建設している。

送電網の拡張・強化については、ケープ地域送電網の強化、Majuba-KZN間の新規送電線敷設や新規発電所の送電網への統合を行う予定だ。